

令和6年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立砂川高等学校 学校運営連絡協議会（通信制課程）
- (2) 事務局の構成 副校長、主任教諭(総務主任兼務) 計2名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主任教諭(教務担当)、主任教諭(生活指導担当)、進路指導主任、総務主任 計7名
- (4) 協議委員の構成
近隣中学校副校長、立川市社会福祉協議会、NPO 法人「育て上げネット」、近隣会社社長 計4名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
第1回 令和6年6月27日（木曜）内部委員6名、協議委員3名
協議委員委嘱、委員自己紹介、学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と教育活動の内容等説明、意見交換
第2回 令和6年11月8日（金曜）内部委員6名、協議委員4名
これまでの教育活動に関する報告、協議委員からの教育活動に対する意見、
学校評価の内容検討、意見交換
第3回 令和7年1月30日（木曜）内部委員7名、協議委員4名
学校評価の報告及び教育活動に関する説明と意見交換、
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第1回 令和6年6月27日（木曜）内部委員3名、協議委員2名
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
今年度の学校評価の実施に向けた検討
第2回 令和6年11月8日（金曜）内部委員3名、協議委員2名
アンケートの内容、地域アンケートの新設についての確認、課題の整理
第3回 令和7年1月30日（木曜）内部委員3名、協議委員2名
学校評価の内容についての検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・11月 全校生徒 対象：712人 回収：70人 回収率：9.8%
 - ・12月 保護者全員 対象：712人 回収：81人 回収率：11.7%
 - ・12月 地域・住民 対象：※不特定多数 回収：11人 回収率：算出不能
 - ・12月 教職員 対象：17人 回収：17人 回収率：100%※第1回連絡協議会で出たご意見を元に、地域住民アンケートの対象には、多摩都市モノレール「泉体育館駅」利用者を含むため
- (3) 主な評価項目
・「学校運営」、「学習指導」、「生活指導」、「進路指導」、「特別活動」、「健康・安全」、「ライフ・ワーク・バランスの推進」など
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
 - ・電子レポートについて、複数の生徒よりシステムの精度向上や問題内容についての改善を求める意見があった。
 - ・生活指導について、保護者は80%以上が支持しているが、生徒も90%以上が支持している。
 - ・大部分の保護者は、学校の連絡や情報提供に満足しているが、一部の保護者は個別の障害程度に応じた追加の連絡対応や、合理的配慮について更に充実してほしいと願っている。
- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）
 - ・電子レポートや教育のDX化によるメディアの変化が大きいが、生徒にとっての教育内容がシステムによって悪影響を受けたり、サービスの質の低下を招くことはあってはならないことである。電子レポートの提出率は、紙のレポートと比べて遜色のない数値であったが、今後もさまざまなファクタに

注意しながら、生徒にとっての学習が充実できるよう工夫し改善してゆく必要がある事は確実である。

- ・さまざまな生徒や保護者のケース、ニーズに対応するためには、学校だけではなくさまざまな資源（福祉領域や言語サービスなど）を活用し要望に応えられるようにするため、外部人材や団体の協力を頂くことが必要である。従来以上にNPO法人「育て上げネット」、社協、大学生等、地域の皆様のアドバイスや資源を提供いただけるように協働を進めてゆく必要がある。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・電子レポート化については、生徒からの意見にも注意し、教育的により良いものに改善してゆく必要がある。そのためのヒントが今回の学校評価アンケートの回答の中にあったと認識している。
- ・保護者のアンケートから、「必要な連絡や情報共有が十分とは言えない」そのように感じている保護者の存在が明らかになった。少数意見であっても、そのような声には注意し学校運営について改善につなげたい。

（2）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・地域住民から、生徒がさらに健康的なコミュニケーション方法や働く姿勢、生活能力を身につけられる指導ができればよいと考えてくださっているという意見が得られた。地域人材の活用を一層推進するとともに公開講座等の拡大・充実を進めることが望ましい。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

（1）学校運営

- ・地域から、地域全体で本校の生徒を応援できるようにしたいとの意見を頂くことができた。
学校に通わない平日の時間に、いかに「人や社会とのつながり」を作るきっかけを持ってもらうか学校側でも検討し具体化してゆく。

（2）学習指導

- ・電子レポートのシステムについては、不満も出てきており、現行のものが最良ということとはできない。他の通信制の取組や、電子レポートを運用するシステムそのものについても調査研究は継続の必要がある。令和8年度には、従来端末を持たずに参加してきた生徒にも端末を購入させる計画がある。PC環境に変わること、問題内容をより充実させたい意図がある。

（3）特別活動

- ・令和6年度中に行った、新しい取組（文化祭のポップコーン販売の活動、校外学習でミュージカル（四季劇場へのバスツアー）のイベント開催等）に対して好意的にとらえられている。次年度も、豊かな内容を検討し継続することが望まれる。

（4）生活指導

- ・ほとんどの生徒や保護者からは好意的にとらえられているが、時折、対外的なトラブルや警察の応援に求めるような出来事もある。生徒の中には、精神的に不安定なものもいるため、学校の中で生徒が安全かつ安心な環境で勉学ができるよう、引き続き体制を組んで校内の生徒を見守って行く。

（5）進路指導

- ・満足し感謝を述べている生徒や保護者が多い反面、説明会等の充実を求める意見もある。これらの意見を踏まえて、令和7年度に改善できる取組については検討し反映する。

（6）健康・安全

- ・定期健康診断の受診率が年々向上してきている。次年度に関してもこの流れをさらに進めて行く。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

（1）協議委員人数 7人

（2）学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
0	4	0	0	0	0	0

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 延0人 企画調整会議 0回 延0人

- ・本校の場合、企画調整会議や職員会議に参加していただく取り組みはできていない。

8 その他

- ・保護者のアンケート回収率については、今年度はClassi 東京都版を利用したが、令和7年度は、保護者にも電子レポートのシステムでもあるmocaを利用してもらい、そのシステム内でアンケートを実施する方向性があるため、回収率改善について運用面で再度検討する必要がある。